

衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

平成 23.10.24 第 179 回国会第 3 号

10 月 24 日（月）第 3 回の委員会が開かれました。

1 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

- ・川端総務大臣、安住財務大臣、中川文部科学大臣、小宮山厚生労働大臣、枝野経済産業大臣（原子力損害賠償支援機構担当大臣・原子力経済被害担当）、前田国土交通大臣、細野環境大臣（原子力行政担当大臣・原発事故の収束及び再発防止担当）、藤村国務大臣（内閣官房長官）、平野国務大臣（防災担当大臣・東日本大震災復興対策担当）、後藤内閣府副大臣、黄川田総務副大臣、郡内閣府大臣政務官、津田厚生労働大臣政務官、高山環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

橋本清仁君（民主）

- ・宮城県内でも、放射性物質による汚染に対する住民の不安から除染や健康調査の要望が高まっていることについて、細野環境大臣の所見を伺いたい。
- ・災害廃棄物の広域処理を進めるため、国が定めた放射性物質に汚染された恐れのある災害廃棄物の処理基準を受け側の自治体がより厳しくしないように求める必要があるのではないか。
- ・宮城県における仮設住宅の断熱化の遅れについて、小宮山厚生労働大臣の所見を伺いたい。

山口和之君（民主）

- ・福島県では世界最高水準の医療地域を目指した復興特区制度の活用を検討しているが、同制度によりどのような支援を受けられるのか、平野復興対策担当大臣に伺いたい。
- ・被災地の復興を進めるためには投資の促進が重要と考えるが、このインセンティブとして復興特区制度の税制上の特例措置は 5 年間で十分か。
- ・仮設住宅に高齢者の介護予防等のためのサポート拠点を作る計画がなかなか進んでいないが、生活不活発病など仮設住宅における高齢者対策の進捗状況はどうなっているか。

石田祝稔君（公明）

- ・平野復興対策担当大臣は、先の当委員会における所信的挨拶の際に、10 月 18 日の大臣自身の発言について謝罪されたが、何について不快な思いをさせたと考えているのか、また、当該発言の趣旨は何であったのか、説明願いたい。
- ・復興庁設置法案について、復興庁設置準備室による「基

本的な考え方」によれば、施策の実施に関する事務が入っておらず、東日本大震災復興基本法を審議した際の与野党の合意とは異なると考えるが、基本法審査の際に当委員会で与党筆頭理事を務めていた藤村内閣官房長官の見解を伺いたい。

- ・災害甲慰金の支給では、死亡者が主たる生計維持者か否かによって支給額が変わるが、主たる生計維持者の定義の有無を伺いたい。

高木美智代君（公明）

- ・子どもの健康管理のために、放射線による健康への影響について正しい知識がきちんと伝わるようにする必要があると考えるが、中川文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・原子力災害により避難している住民は、いつ帰れるのか知りたいと思っているが、除染特別区域については除染を完了する期限が示されていないことから、住民は今後の生活の予定が立てられない。除染の完了の目途について細野環境大臣に伺いたい。
- ・仮設住宅においては、高齢の被災者も多く、浴室等のバリアフリー化を進めるとともに、断熱や暖房など寒さ対策を講じる必要があるが、かかる仮設住宅の改善について小宮山厚生労働大臣の見解を伺いたい。

加藤勝信君（自民）

- ・自民党が提案している参法の東日本大震災復興交付金法案と政府が考えている東日本大震災復興交付金（仮称）との関係性はどのようになっているのか、平野復興担当大臣の所見を伺いたい。
- ・平成 24 年度当初予算以降は復興経費を特別会計として計上することを検討するのか、安住財務大臣の所見を伺いたい。
- ・平成 23 年度の国債費の不用額は現在どのくらいなのか、

また、不用額を第3次補正予算の財源として盛り込まなかった理由を伺いたい。

秋葉賢也君(自民)

- ・検討中の復興庁設置法案について、権限や所在地などの在り方を、平野復興対策担当大臣はどのように考えているのか伺いたい。
- ・集団移転事業において、震災前と同様に戸建て住宅を再建できる被災者は3割に満たないと思われ、残りは災害復興住宅や集合住宅に入居することになることから、戸建て住宅のリースなど、被災者に多様な選択肢を提示する必要があるのではないか。
- ・第3次補正予算では、9県に合計約2,000億円の復興基金を創設することになっているが、県単位だけではなく市町村にも基金を造成すべきではないか、川端総務大臣の見解を伺いたい。

小里泰弘君(自民)

- ・復興特別交付税は、被災地のがれき処理にも充てられることを確認するとともに、がれき処理の契約内容に関する統一的指針の策定及び実施状況について、平野復興対策担当大臣に伺いたい。
- ・合併特例債の発行期間の延長に関し、震災による影響がある場合には、被災地以外の合併自治体にも拡大して認める法案作成の進捗状況について、川端総務大臣に伺いたい。
- ・被災したJRについては、まちづくりとの一体化した復旧が必要であり、線路の移設のために用地を確保しなければならないが、国としてどのように支援していくのか伺いたい。

小野寺五典君(自民)

- ・水産業の復活には今回の津波で水没している場所における水産加工場等の地盤のかさ上げが必要だが、土地区画整理事業の対象外の場所においても地盤のかさ上げの手当てを行うのか、前田国土交通大臣に伺いたい。
- ・グループ補助事業と地盤かさ上げ事業は一体として計画をし、対応すべきである。被災地からグループ補助事業予算を増額してほしいという要望について安住財務大臣の見解を伺いたい。
- ・被災地はこれから寒い時期に入るが、仮設住宅の暖房については、石油ストーブに比べ電気を使ったエアコンやホットカーペットが火災の恐れが少ない。そのようなことから電気料金の補助が必要と考えるが、いかがか。

高橋千鶴子君(共産)

- ・空間放射量が年間1ミリシーベルトを超える場所は福島県以外にもあるが、除染費用の地方補助分は福島県以外にも含まれているのか、細野環境大臣に伺いたい。
- ・I A E A調査団からの助言で除染のやりすぎは非効率との指摘があったが、このようなことで自治体や住民の除染の取組に水を差すことにならないか、細野環境大臣に見解を伺いたい
- ・福島県の12市町村で約4,400人の子どもの内部被爆について健康調査を実施したが、その結果はどうであったか、また、今後も継続調査を行うべきではないか、枝野経済産業大臣の見解を伺いたい。

吉泉秀男君(社民)

- ・現在政府が準備している復興特区法案では、被害を受けた地域のみならず特区を認めることとされているが、東北を一体として捉え、東日本全体を適用区域とすべきではないか、平野復興対策担当大臣の見解を伺いたい。
- ・原発に頼らない社会の構築及び再生エネルギーの推進について、新成長戦略実現会議の副議長でもある枝野経済産業大臣の考えを伺いたい。
- ・環境省は、災害廃棄物の広域処理のため、受入れに関して自治体に対するアンケートを行っているが、広域処理については、国、県や市町村、住民の間にズレがあってはならないと考える。細野環境大臣の認識を伺いたい。

柿澤末途君(みんな)

- ・住宅金融支援機構から災害復興住宅融資を受けようとする場合、土地及び建物に第一抵当権を設定するよう求められるが、中小企業者はすでに抵当権を設定して事業資金を借り入れていることが多く、融資を受けることができない。この問題についての平野復興対策担当大臣の見解を伺いたい。
- ・我が国の仮設住宅の建設費用等に鑑み、低コストで良質な災害復興住宅を建設することが重要であると考えますが、平野復興対策担当大臣の所見を伺いたい。
- ・原子力損害賠償支援機構法では、第51条及び第68条により政府が資金を交付した場合については、返済の規定が定められていないと考えるが、枝野経済産業大臣の見解を伺いたい。